

2023. 7. 21 令和 5 年度第 2 回常務理事会議事録

日 時 : 令和 5 年 7 月 21 日 (金) 15:00~17:30
会 場 : 東京ミッドタウン八重洲「大会議室 2」(ハイブリッド開催)

出席者 : 下線は Web 参加者(22 名)

理事長 : 加藤 聖子

副理事長 : 大須賀 穰、万代 昌紀

理事 : 井篁 一彦、岡田 英孝、岡本 愛光、梶山 広明、加藤 育民、亀井 良政、川名 敬、小林 裕明、小林 陽一、杉浦 真弓、鈴木 直、関沢 明彦、田中 守、谷口 文紀、永瀬 智、増山 寿、横山 良仁、吉田 好雄、

監事 : 青木 大輔、木村 正、八重樫伸生

顧問 : 小西 郁生、吉村 泰典

特任理事 : 水主川 純、宮城 悦子、山本 英子、渡利 英道

専門委員長 : 板倉 敦夫、岩瀬 明、樋口 毅

幹事長 : 矢内原 臨

副幹事長 : 徳永 英樹

幹事 : 井平 圭、岩橋 尚幸、衛藤英理子、折坂 誠、春日 義史、小出 馨子、小松 宏彰、杉下 陽堂、竹中 将貴、田丸 俊輔、道佛 美帆、中川 慧、福原理恵、水無瀬 学、森 繭代、森定 徹、安岡 稔晃、矢幡 秀昭、山口 建、芳川 修久

議長 : 久具 宏司

副議長 : 田中 京子、中塚 幹也

弁護士 : 芝野 彰一

事務局 : 吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

15:00 定刻になり、理事長、副理事長、常務理事の 24 名が出席(杉山隆理事は欠席)し、定足数に達しているため、加藤聖子理事長より開会の宣言があった。なお、Web 会議システム(Zoom)を用いての開催のため、事前に出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで、議案の審議に入った。また、議事録署名人には、理事長、監事の計 4 名を選出し、これを承認した。続いて、令和 5 年 4 月 7 日開催の令和 5 年度第 1 回の常務理事会の議事録案を承認した。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (万代昌紀副理事長)

[I. 本会関係]

(1) 会員の動向

- ① 牟田 郁夫 功労会員(長崎)が令和 5 年 6 月 30 日にご逝去された。

(2) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

① 会議開催

令和5年度 第1回生殖・内分泌委員会 (Web 会議)	8月1日【予定】
-----------------------------	----------

② 生殖・内分泌委員会に照会の指示をいただいていた、厚生労働（子ども家庭庁）科学研究「本邦の配偶子、胚管理に関する関連4学会による統一提言作成」について、意見をとりまとめて答申した。
[資料：専門委員会1]

③ サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会からの依頼により、C-2 水準審査委員会で生殖領域を担当する委員1名の推薦を行った。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

① 会議開催

親委員会

令和5年度 第1回婦人科腫瘍委員会 (Web 会議)	8月22日【予定】
----------------------------	-----------

小委員会

婦人科腫瘍登録の運用と nationwide のがん疫学に関する小委員会	7月14日
CIN 管理とがん検診の均てん化に関する小委員会	7月19日
若年者に対するがん診療に関する小委員会	7月31日【予定】
婦人科がん治療後のサーベイランスに関する小委員会	8月7日【予定】
婦人科悪性腫瘍に対する低侵襲手術の方向性を考える小委員会	8月8日【予定】
がんゲノムと新しいがん薬物療法に関する小委員会	8月8日【予定】
婦人科癌の取扱い規約改訂と普及に関する小委員会	8月3日【予定】

② 「卵巢腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約 臨床編第1版補訂版」を9月に発行する予定で編集作業を進めている。

③ 子宮体癌の新FIGO分類が6月に発表されたことをうけて、進行期分類を改訂することについて婦人科腫瘍委員会内では賛成となったため、ご審議いただきたい。

[資料：専門委員会2]

大須賀穰副理事長「進行期の改訂に向けたおおよその予定を伺いたい。」

川名敬委員長「FIGO 進行期の公開から3年程度遅れて腫瘍登録に採用している。その期間内に周知も含めて規約の改訂を行う。病理組織検査における免疫組織化学など保険適用の問題もあり病理学会と連携してあたる。」

加藤聖子理事長「FIGO ステージは重要な指標となるもので、作業は大変かと思うがよろしく頼みたい。」

万代昌紀副理事長「ガイドラインにも影響するので、日本婦人科腫瘍学会、日本病理学会とよく協力していただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ハ) 周産期委員会

① 会議開催

令和5年度 第1回周産期委員会 (Web 会議)	7月5日
--------------------------	------

②サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会からの依頼により、C-2 水準審査委員会で周産期領域を担当する委員 1 名の推薦を行った。

(二) 女性ヘルスケア委員会

①書籍頒布状況 (6 月 30 日現在)

書籍名	6 月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	65	6, 475
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	16	4, 298
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	9	1, 844
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	8	1, 379

②サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会からの依頼により、C-2 水準審査委員会で女性医学領域を担当する委員 1 名の推薦を行った。

(3) 「75 年史小委員会」

①掲載写真の選定について

②「座談会」記事校正について

③「挨拶文」ご執筆について

[資料：総務 1]

久具宏司議長「①について 6 月 29 日に事務局で写真を選んだ。大きく幾つかのコーナーに分ける。学術講演会のスナップ写真を 2-3 枚/回、アジア・日独など数枚、若手リクルートイベント (POP2、サマースクールなど)、理事会執行部の集合写真などを掲載する予定である。②については、2 回の座談会の校正が終了した。③については、理事長制前の学術集会の会長お二方、歴代理事長、そして平岩弁護士に挨拶文を依頼した。内容コンテンツについてはほぼ揃った。今後は、発行部数や配布先、販売の有無などについて決めていき、次回理事会までに見通しをお示しできると思う。」

(4) 「SRHR に関する学会連携諮問委員会」

①法務省および法務大臣への「提言書」提出について

共同親権に関する家族法改正に関して、法務省および法務大臣宛ての「提言書」を作成した。日本産科婦人科学会・日本法医学会・日本法医病理学会・日本小児科学会の 4 学会連盟で「提言書」を提出することについてご承認頂きたい。 [資料：総務 2-1]

横山良仁理事「両親のうち一方の単独での同意で医療行為ができることを明文化してもらいたいということが提言書の趣旨である。将来的にはガイドラインを作成することも示唆する文章とした。」

大須賀穰副理事長「法学関係の学会の連名は検討しているか。可能であればより強いものとなるのではないか。」

加藤聖子理事長「一家先生は法学ご専門であるが、国立がん研究センターのメンバーとしての参画である。」

横山良仁理事「永水先生に確認する。」

本件について提言書の提出については、承認された。

②キャビネット交代による委員変更について

[資料：総務 2-2]

解委嘱：リプロダクティブ・ヘルス推進委員会委員長 横山良仁先生（前キャビネット）

委 嘱：セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会委員長
水主川純先生（新キャビネット）

加藤聖子理事長「法的な問題について専門家を交えた委員会を前キャビネットで設置した。
SRHR 委員会の構成変更に伴い、委員長は横山先生から水主川先生にメンバーを交代し
た。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) サブスペシャリティー学会の専門医数について [資料：総務 3]

万代昌紀副理事長「定期的な報告であり。本会は毎年 200 名ほど増えているが、今年は 300
名ほど増加し順調に伸びている。」

(6) 令和 5 年度決算の会計監査を、清和監査法人から中田公認会計事務所に変更することを
検討している。 [資料：総務 3-1]

万代昌紀副理事長「もともと単年度契約であり、学会関係に強い中田公認会計事務所に変更
を検討している。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅱ．官庁関係〕

(1) 厚生労働省・こども家庭庁からの会員周知依頼

① 本会ホームページに掲載済

部署	内容	資料
こども家庭庁 成育局母子保 健課	令和 5 年 6 月 29 日からの大雨による災害の被災 者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービ スの取扱い等について	[総務 4-1]
こども家庭庁 成育局母子保 健課	令和 5 年 7 月 7 日からの大雨による災害の被災者 に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービ スの取扱い等について	[総務 4-2]

② 本会ホームページへの掲載(会員周知)依頼を受領した。

部署	内容	資料
こども家庭庁 成育局母子保 健課	乳幼児身体発育調査の協力依頼について	[総務 5-1]
こども家庭庁 成育局母子保 健課	不妊症に係る医療機関の情報提供に関する協力依 頼について	[総務 5-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) こども家庭庁成育局母子保健課より「令和 5 年度健やか親子 2 1 全国大会（母子保健家
族計画全国大会）」開催に当たり、後援名義の使用依頼書を受領した。 [資料：総務 6]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 厚生労働省医政局医事課

令和5年8月2日(水)開催予定の医道審議会医師分科会医師臨床研修部会において「小児科・産科プログラム」の在り方の見直しを行うにあたり、意見を求めたいとのことで本会会員の出席依頼を受領した。本件は、中央専門医制度委員会が中心となり、周産期委員会の協力を得ながらプレゼンに向けての準備を進めている。 [資料：総務7]

関沢専門医制度委員会委員長が専門医機構会議出席のため、審議をあとにした。

(4) 厚生労働省保険局保険課

全国の分娩を取り扱う産科医療機関等を対象に、出産費用の改定状況等について調査を行うにあたり、本会に事前に説明を行いたい旨申し入れがあり、加藤聖子理事長と亀井良政常務理事にWeb会議でご出席いただいた。 [資料：総務8]

加藤聖子理事長「7月14日に保健課の山下課長と面談した。」

亀井良政常務理事「出産一時金引き上げに伴い、分娩費用の便乗値上げをしたのではないかと、という一般からの意見があったことについて理由を知りたいとのことであった。日本産婦人科医会や助産師会にも同様の調査を行うとのことである。本会としてはHPへの掲載しお知らせする。調査に回答するかどうかは各自お願いしますという形としたい。」

加藤聖子理事長「日本産婦人科医会や助産師会にも同様な説明をするとのことだった。分娩費保険化の基礎資料に使うのではないかと質問したが、そうではないと言っていた。」

(5) 福島県

福島県知事より「県民健康調査」^{むろつきじゆん}検討委員会委員の推薦依頼を受領し、周産期委員会で検討いただいた結果、再度、室月 淳 先生(宮城県立こども病院)にお引き受けいただくこととなった。 [資料：総務9]

[Ⅲ. 関連団体]

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①本会ホームページへの掲載(会員周知)依頼を受領した。

依頼元	内容	資料
厚生労働省医薬・生活衛生局医薬安全対策課	「在宅医療におけるエックス線撮影装置の安全な使用について」の一部改正について	[総務10-1]
厚生労働省医政局地域医療計画課医療安全推進・医務指導室長ならびに医薬・生活衛生局医薬安全対策課長	医療事故情報収集等事業第73回報告書の公表について	[総務10-2]
	医療事故情報収集等事業2022年年報の公表について	[総務10-3]
厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課	ペムブロリズマブ(遺伝子組換え)製剤の最適使用推進ガイドライン(原発性縦隔大細胞型B細胞リンパ腫)の作成及び最適使用推進ガイドライン(古典的ホジキンリンパ腫)の一部改正について	[総務10-4]
公益財団法人原子力安全技術センター	令和5年度厚生労働省委託「放射線被ばく管理に関する労働安全衛生マネジメントシステム導入支援事業」のご案内	[総務10-5]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②日本医学会連合から2023年度会費の納入依頼があった。本会の会費は918,300円になる。 [資料：総務 11]

加藤聖子理事長「本会会員一人当たり50円、約17,000人分である。」

③6月23日開催の日本医学会臨時評議員会において日本医学会長・副会長ならびに幹事の選挙が行われ、本会の木村正先生が幹事に選出された。任期は2025年6月の日本医学会臨時評議員会開催日まで。 [資料：総務 12]

④日本医学会協議会において、本会加藤聖子理事長と水主川純特任理事が総合司会を務める「第34回日本医学会公開フォーラム『女性に関連する問題』」(11月25日(土)開催)のプログラム案が承認された。 [資料：総務 13]

(2) 日本看護協会

「院内助産・助産師外来推進フォーラム」開催に係る有識者会議(8/3 Web開催)に出席依頼があり、本会より木村正監事にご出席いただくこととなった。 [資料：総務 14]

(3) 日本小児神経学会

日本小児神経学会 小慢・指定難病に関する委員会 脊髄性筋萎縮症マスキングワーキンググループ 委員長 佐久間 啓先生より、本会から3月に提出した意見書に対する回答と修正された「脊髄性筋萎縮症に対する新生児マスキングの手引き」が送付され、これを受領した。 [資料：総務 15-1, 15-2]

青木大輔監事「前回、この件は総務委員会で引き受けて文章を作成し、お返した。全新生児に遺伝学的検査を行うもので、対象はかなりの希少疾患である。それなりの頻度で国民の健康にインパクトを与えるものでないと、スクリーニングというのは成立しないだろうという回答をした。NIPTもスクリーニングとして行っているわけではない。遺伝学的検査の説明のために医師に負担がかかる中、誰が説明するのか。妊娠中からこういった説明をしなければいけないので、そういった配慮がなされていない。疾患が見つかる、確か1億を超える医療費がかかるということも聞いており、そういった点も問題かなということである。スクリーニングという観点からすると、ほぼ全てのステップにおいて問題点があるような内容であった。しかし回答に対して反論をする必要はないと思う。静観で良いと思う。」

加藤聖子理事長「NIPTとかするときに遺伝カウンセリングのこととかも話したが、先方は、医学会によるガイドラインの中では陽性になった時に行えばいい、といったことが書いてあり、我々と考え方が違う。本件については静観することにします。」

万代昌紀副理事長「このまま静観すると、日産婦が承認されたと書かれかねないので、一言断っておいたほうが良い。本常務理事会でも賛成という雰囲気ではないということはお伝えしたい。」

加藤聖子理事長「それでは総務で対応協議ということをお願いする。」

(4) 日本助産師会

「助産業務ガイドライン2019」の見直しに伴う、助産業務ガイドライン改訂検討特別委員会の委員1名の派遣依頼を受領し、周産期委員会で選定いただいた結果、永松健先生(国際医療福祉大学)をお願いすることとなった。 [資料：総務 15-3]

[IV. その他]

(1) 禁煙推進学術ネットワーク

禁煙推進学術ネットワーク事務局より、2023 年度年会費の納入依頼があった。本会の会費は 100,000 円になる。 [資料：総務 16]

(2) 野村総合研究所

こども家庭庁の令和 5 年度こども子育て支援推進調査研究事業「里帰り出産等の実態に関する調査研究事業」において、こども家庭庁 成育局 母子保健課、有識者・自治体担当者等を対象とした検討委員会を行うにあたり、板倉敦夫先生をご指名の委員派遣依頼書を受領した。 [資料：総務 17]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 一般財団法人阪大微生物病研究会

昨年に続き「BIKEN 谷口奨学生募集のお知らせ（申込締切：2023 年 10 月 6 日）」について、本会ホームページ掲載による会員への周知依頼があった。 [資料：総務 18]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計（田中守常務理事）

特になし

3) 学 術（岡本愛光常務理事）

(1) 学術委員会

①会議開催

学術講演会評価委員会	8 月上中旬通信会議予定
筆記試験問題評価委員会	8 月 28 日【予定】
令和 5 年度第 2 回学術担当理事会	8 月 29 日【予定】
令和 5 年度第 2 回学術委員会	8 月 29 日【予定】

②令和 5 年度健康・医療活動賞には合計 5 件（個人 1 件、団体 4 件）の応募があった（応募期間：2023 年 6 月 1 日～6 月 30 日）（必着）

加藤聖子理事長「健康・医療活動賞、みなさんすごく良い活動をされているが選考に漏れる方もいて、来年度もお願いしますというようにした。」

岡本愛光常務理事「2 件は再応募であった。」

③他団体の特別賞推薦について：「2023 年度朝日賞」候補者推薦依頼を受領した。提出期限の都合上、学術担当理事会に選考をご一任いただきたい。 [資料：学術 1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) プログラム委員会関連 特になし

4) 編集 (梶山広明常務理事)

(1) 会議開催

令和5年度第2回和文誌編集会議・JOGR編集会議 (ハイブリッド開催)	7月21日
--	-------

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 : (6月30日現在)

[資料 : 編集 1]

	2021	2022	2023
Pending / Withdrawn	41	141	249
Accepted	436	266	57
Rejected	2123	1777	678
Grand Total	2600	2184	984

梶山広明常務理事 「2022年のアクセプト率は12%。参考までに2021年は16.7%であった。JOGRのレベルアップをミッションの一つとしており、各種委員会からのレポートを掲載している。論文を書かれる際は引用をお願いしたい。和文機関誌の一斉郵送中止を総会でお認めいただき議論を進めている。反対の70%は4-60代でPC弱者という訳ではない。紙で読みたいという思考が反映されているのではないかと考えるが、基本方針は変えない。来年の総会で最終決定になると見込んでおり、12月、3月あたりの理事会で結論を出していただきたい。代替案として重要なお知らせ、会告の変更、倫理指針の変更などは郵送するといった形で対応し周知を進めたい。」

(3) 和文機関誌第76巻特集について

編集幹事より提案された特集案について、常務理事会前の編集会議にて検討予定である。

(4) 和文機関誌への同梱依頼について

・9号 : カイトーより 「団体保険制度」 チラシ

[資料 : 編集 2]

(5) 和文機関誌8号の発送遅延について

発送業者の夏季休業により、1週間程度学会誌到着が遅くなる予定である。

加藤聖子理事長 「一斉郵送中止は大きいことで会員の合意を得る形で進めたい。インパクトファクターは出たか。」

梶山広明常務理事 「1.7 から 1.6 に少し下がったが、同分野でのスコアリングは上がったと聞いている。」

加藤聖子理事長 「self citation が少ないと言われている。JOGR の論文を見ていただくよう働きかけていただきたい。」

5) 渉外 (大須賀穰副理事長)

(1) 7月7日、FIGO Council meeting (Web開催) に本会より大須賀穰副理事長が出席し、本会の紹介を行った。

[資料 : 渉外 1]

(2) FIGO General Assembly (10月10日、12日、於 : フランス パリ) に、本会より加藤聖子理事長、大須賀穰副理事長、甲賀かをり理事、木村正監事、森蘭代渉外主務幹事、およびFIGO Regional Trustee Asia Oceania 候補の落合和徳名誉会員が出席の予定である。

[資料：渉外 2]

大須賀穰副理事長「資料 2 をご覧いただくと、投票をこれから行うのだが、渉外のこれまでの活動、また充足度、おつき合いから、ほぼ決まってくる国もあるが、全く見当がつかない場所もある状況だ。例えばリージョナルトラスティのアフリカとか、ブルキナファソ、ルワンダ、サウスアフリカなどがあまり知らないところで、理事の先生や監事の先生に、何か個別のつき合いがあって、特にここにに入れてほしいというのがあるかどうか、伺いたく、もしご要望があればその通り全部できるかどうかかわからないが、情報としては少しでも多い方が、渉外としてはありがたいのでよろしくお願ひしたい。国に関してはもうすでに決まっているため、トラスティエレクトションズのヴァイスプレジデント、トレジャラー、リージョナルトラスティーズといったところである。よろしくお願ひいたしたい。」

(3) AOF OG Congress 2024 (5月16-20日、於：韓国 釜山) にて表彰の“MIZUNO-RATNAM YOUNG GYNAECOLOGIST AWARD (YGA)” 候補者推薦について [資料：渉外 3]

大須賀穰副理事長「3名の応募があり、審査をしたところ、3名とも渉外委員会の中で3分の2の承認が得られた。推薦人数3名までOKとのことなので、3名とも推薦させていただきたい。ご承認をお願ひしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) AOF OG Congress 2028 開催候補地の検討を進めていたところ、TAOG より同大会立候補のサポート依頼を受けた。 [資料：渉外 4]

大須賀穰副理事長「前回の理事会の時に、2028年の日本での開催ということで検討を進めていくことの承諾をえて検討を進めた結果、非常に厳しい状況である。可能であれば、その次の32年はどうかということで、検討したところ、32年だと何とかなりそうである。さらに台湾と相談したところ、台湾が28年に手を上げたいとのことである。我々としては、その方向でいきたいと考えている。28年はTAOGに手を挙げていただいて、我々が応援をするということにしたい。我々としては32年に立候補したいということで、台湾とあと、韓国との話をまとめたいと思う。そのことについてご承諾いただきたい。なお、韓国からまだ正式な回答は得ていないが、現在台湾の方から韓国に説明中であるという状況である。」

加藤聖子理事長「大きい問題なので皆様のご意見をお聞きしたいが、まず内部事情を言うと、AOF OGの中でもJKT(Japan, Korea, Taiwan)はチームを組んでいる。内規は無いが、話し合いによって韓国で開催し、他の地域、JKTのどこかが開催して次は他の地域、またそこで次のJKTのどこかで開催するといった順番が慣例のようになっている。私はその会議には不参加であったため、落合先生にお聞きしたところ、韓国の次がシドニーで、次は日本になっていた。それで我々も2028の事を考えていたところ、TAOGから、2028に立候補したいとの知らせが来た。従いその順番でいくと、今度このTAOGを応援すると、2030は他の地域になり、日本が立候補するとすれば2032となる。いややはり2028と理事会で決めたから2028が良いというご意見がありますか。」

大須賀穰副理事長「補足すると、なぜ2028を見送る方が、このJSOGにとってよいという判断に至ったかというのは、事務局の方でAOF OGにかかる費用の概算を試算してもらったところ、単独で開催すると財政上非常に厳しい見込みとなった。従って、本会の集会の前後に合わせて開催しないと、財政的に困難であろうと見込んでいる。将来的に、もし自分が単独でやっても大丈夫だと手を挙げてもらうのも一つなのかとは思いますが、危険を冒してまで、強行突破するのも、JSOGにとって賢明ではないという判断も働いている。」

加藤聖子理事長「特に反対が無いようであれば、2028のTAOGの開催をJSOGは応援すると

ということで、未確定ではあるが 2032 の立候補を予定することをお認めいただきたい。」

① AOFOG Congress 2028 については TAOG の立候補を応援したい。
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

② 本会は AOFOG 2032 に立候補を予定したい。
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) RCOG World Congress 2023 (6月12-14日、於：英国 ロンドン) へ派遣の若手医師報告書について [資料：渉外 5]

(6) 日韓台 Exchange Program により、The 109th Annual Congress of Korean Society of Obstetrics and Gynecology (2023年11月10-11日、於：韓国 ソウル)に、本会より役員3名(加藤聖子理事長、増山寿理事、木村正監事)、メンター1名(井平圭幹事)、日韓台 Joint Conference スピーカー3名(信州大学 宮本強医師、京都大学 最上晴太医師、東京大学 原田美由紀医師)、および若手医師5名(京都大学 稲山嘉英医師、順天堂大学 平井みつ子医師、昭和大学 柱本真医師、福岡大学 石田倅子医師、奈良県立医科大学 三宅龍太医師)を派遣の予定である。 [資料：渉外 6]

6) 社 保 (永瀬智常務理事)

(1) 会議開催

第1回社会保険委員会

7月24日

(2) 本会からの委員委嘱について

【外保連】

- ・実務委員会副委員長、手術委員会委員、手術医療材料・医療機器 WG 委員、広報委員会委員：西井修副委員長
- ・手術委員会委員、手術コーディネーグ WG 委員、総務委員長：甲賀かをり委員
- ・処置委員会委員：杉下陽堂委員
- ・検査委員会委員、検査生体検査コーディネーグ WG 委員、検査・内視鏡 AI 診療作業部会委員：市塚清健委員
- ・検査画像診断試案作成 WG 委員：倉澤健太郎委員
- ・処置コーディネーグ WG 委員：西洋孝委員
- ・麻酔委員会委員、全身麻酔 WG 委員：牧野真太郎委員
- ・医療技術の新しい評価軸検討 WG 委員：光田信明委員
- ・医療技術の新しい評価軸検討 WG オブザーバー委員 (ロボット支援下手術)：万代昌紀委員
- ・規約委員会委員、検査医療材料 WG 委員：宮崎亮一郎委員

【内保連】

- ・女性診療科関連委員会委員長、IC 委員会委員：西洋孝委員
- ・委員：橋口和生委員、春日義史委員、小川真里子委員
- ・遠隔医療関連委員会委員：田丸俊輔委員

【日本医師会疑義解釈委員会】

- ・委員 西井修副委員長

【日本産婦人科医会医療保険委員会】

- ・委員 永瀬智委員長、徳永英樹主務幹事

(3) 令和6年度診療報酬改定提案について、8月に実施の厚生労働省ヒアリングに本会より永瀬智社保委員長、西井修副委員長、徳永英樹主務幹事、および提案書記載者の万代昌紀委員、寺井義人教授が出席し、以下の2項目の説明を行う予定である。

- ・子宮悪性腫瘍手術（広汎切除）(ロボット支援)
- ・腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術適応拡大と増点

(4) カルボプラチン注射液製剤、およびシスプラチン注射用製剤に関する企業からの依頼について [資料：社保1, 社保1-1]

永瀬智常務理事「婦人科腫瘍委員会にも諮り、承認を受けた。シスプラチンのジェネリックは日医工のシェアが大きい。薬価的には不採算であり、このままでは供給が不安定となることから、要望書の提出依頼があったもの。来週の小委員会でも協議する。」

加藤聖子理事長「要望書については本会と日本婦人科腫瘍学会と連名で提出するという事である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) エストラナーテープ 0.09 mg、同 0.18 mg に関する企業からの依頼について

[資料：社保2]

永瀬智常務理事「本件も製造コストの上昇から不採算となっており、改善を求めたいと久光製薬より依頼のあったもの。女性ヘルスケア委員会に検討していただいている。」

(6) カルボプラチンの適応拡大について

[資料：社保3]

永瀬智常務理事「TC療法の静脈投与と腹腔内投与の有効性を比較する臨床試験で、日本でおこなった前向き試験の結果で positive な結果が出たため適用拡大をしたいとのこと。国内の販売を担当している日本化薬は用法変更申請に前向きだが、ヴィアトリス・ジャパンに承認してもらう必要があり、社長あてに要望書を提出して働きかけたい。本件も婦人科腫瘍委員会で検討いただき承認頂いている。」

加藤聖子理事長「本件は本会が連名で要望書を提出することについて承認頂きたいという事である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 坐薬基剤（医薬品添加物規格 ハードファット）ホスコH-15、ホスコE-75に関する企業からの依頼について [資料：社保4]

永瀬智常務理事「院内製剤の基材として使用している坐薬基材で、これを医薬品から外したい、という要望である。医薬部外品とした方が安定供給できるとのことで、丸石製薬と主務幹事がヒアリングした。」

徳永英樹主務幹事「もともと保険請求できるようなものではないので、医薬品から外れても問題は生じないとのことであった。」

永瀬智常務理事「社保委員会で検討していく。」

7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

①会議開催

日本専門医機構 定時社員総会	6月30日
日本専門医機構とのメスを置いた外科医に関する面談	7月11日

(2) サブスペシャルティ関連

①会議開催

日本専門医機構 サブスペシャルティ領域専門医制度についての説明・意見交換会	7月21日
第4回サブスペシャルティ領域連絡協議会	8月4日【予定】

関沢明彦常務理事「サブスペシャルティ専門研修細則が変更となったことの説明を受けた。8月4日の連絡協議会で内容を共有する予定。」

②日本産科婦人科学会サブスペシャルティ領域連絡協議会 構成員について

[資料：専門医 1]

関沢明彦常務理事「新キャビネットにより、規定に基づき構成員の変更を行い、協議会の会長は規則により加藤理事長になる。このメンバーの変更は日本専門医機構に届けており、承認を待っている。」

(3) 学会専門医関連

①会議開催

第2回中央専門医制度委員会、全国地方委員会委員長会議	6月25日
第1回専門医関連システム委員会	7月18日
試験実行委員向けの専門医認定二次審査事前WEB説明会（東京会場）	7月18日
試験実行委員向けの専門医認定二次審査事前WEB説明会（大阪会場）	7月19日

②2023年度専門医認定二次審査（筆記試験、面接試験）は7月22日・23日に東京・大阪の2会場で実施する。

(4) 専門医関連システム

①システム刷新に伴い、新研修管理システムを10月2日にリリースする予定であるが、新システムリリース後の問合せで旧システムデータも確認する可能性があるため、確認用に旧システムを11月までの2か月間、本部事務局だけが利用できるようにする。
延長に伴う追加費用：26万円（13万円/月×2か月分（今期））

関沢明彦常務理事「KCSのシステムでは9月末までしかアクセスできない契約となっているため、問い合わせへの対応が全くできなくなることが判明した。2か月間だけ延長契約し苦情等の対応も可能とするため延長費用が掛かることとなった。」

②日本産科婦人科学会専門医研修出席証明（学会単位）の申請・審査が2023年度で終了することに伴い、研修会開催申請システムの学会単位の付与および審査終了に伴うシステム改修が必要となる（30万円（今期））。

[資料：専門医 2]

関沢明彦常務理事「研修単位の申請は毎月 100 件以上あるということで、回収しない場合には、事務的に 1 件ずつ申請を却下していくような作業が必要になるということと、申請者からの問い合わせ等も多く出て、事務的な負担も相当大きいだろうというようなことがあり、この改修についても経費削減の折、申し訳ないがお認めいただきたい。」

上記 2 つの支出については承認された

万代昌紀副理事長「メスを置いた外科医についてはどのように議論されているか。各学会で専門医として認定する方向性なのか聞きたい。」

関沢明彦常務理事「日本専門医機構の理事会の中で、医師でない理事から一般人からしたら手術をしない外科医がどうして外科専門医なんだと、理解できないという意見があったとのことだ。外科学会としては深刻な問題と受け取っている。」

万代昌紀副理事長「他の学会との差ができてしまうといけないので情報を教えていただければと思う。」

関沢明彦常務理事「外科の場合、いつとき手術から離れても規定の手術件数を満たせば復帰は可能である。戻れない人もいてその場合どうするかといった議論がある。産婦人科は外科手技のみで成り立つものでないので、サブスペシャリティー領域の話としてさせていただいた。」

関沢明彦常務理事「総務 7 に戻るが、初期研修医が 20 名以上の場合、小児科・産科重点プログラム設置が求められている。義務化後の状況について小児科、産婦人科学会の意見を聞きたいとのことである。大学病院以外では産科重点プログラムの充足率は高い。またその後の進路も見ると有用である、と言える。アンケートの結果は後日共有する。小児科は重点プログラムを支持して行きたいとのことだった。」

永瀬智常務理事「小児科・産科重点プログラムだけが見直し対象か。」

関沢明彦常務理事「小児科・産科プログラムは初期研修医の枠の増枠 (+2) に相当している。研修医の上限が少ない病院でも独自に産科プログラムなど設置しているところもあるが、それは増枠の措置がとられているわけではない。データをまとめ切っていないので整理して示す予定。」

永瀬智常務理事「各大学の独自プログラムは対象でないという事で了解した。」

大須賀穰副理事長「本会は継続を支持するのか。8 月 3 日期限であり、もう話し合う場がない。」

加藤聖子理事長「周産期委員会に検討してもらったが、よく見たら専門医制度だということで話をふり直した。地域差はあるようだが学会の総意なので通信理事会で決議を取る。」

万代昌紀副理事長「持ってることでの不利益はない。2 名ずつ枠が増えるので実質 4 名分枠が増えた状態。」

関沢明彦常務理事「なくなると困る病院もある。」

田中守常務理事「埋めておかないとその分の定員を削られるという削られている状況が始まっている。空いたままにはできない。手放しで了解とは言えない。」

加藤聖子理事長「月曜日の最終集計を待って再度意見を伺う。」

8) 臨床倫理監理 (鈴木直常務理事)

(1) 会議開催

第4回不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会 (WEB)	7月3日
第2回重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会 (WEB)	7月27日【予定】
第1回がん・生殖医療施設認定小委員会 (WEB)	7月31日【予定】
第1回PGTに関する継続審議小委員会 (WEB)	8月7日【予定】
第1回定款・見解改定検討小委員会 (WEB)	8月7日【予定】
第5回不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会 (WEB)	8月9日【予定】
第2回臨床倫理監理委員会 (WEB)	8月16日【予定】
第1回登録・調査小委員会 (WEB)	8月17日【予定】

鈴木直常務理事「第2回臨床倫理監理委員会では、重篤な遺伝性疾患を対象とした、個別審査会が6月29日に初めて開催されており、深い議論が行われた。」

(2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和5年6月30日現在)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	25 研究 (49 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	640 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	640 施設
顕微授精に関する登録	616 施設
医学的適応による未受精卵、胚 (受精卵) および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	183 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

鈴木直常務理事「本年度は、6月24日の総会で、三上前委員長が申し上げた、三つの見解学会内規に関する検討事項をしっかりと着手していく。生殖補助医療の実施登録施設における実施責任者の要件が日本生殖医学会の認定生殖医療専門医であることが望ましいということに関しては、日本生殖医学会と合同の委員会を作り、着手していく。また、見解の将来像に関しては倫理的側面、ガイドライン的側面、施設条件などの住み分け、見解を基にした学会のガバナンスのあり方を8月7日の会議から検討していく。」

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

[資料：臨床倫理 1]

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

[資料：臨床倫理 2]

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

[資料：臨床倫理 3]

妊孕性温存療法実施医療機関 (検体保存機関)、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について

- ・妊孕性温存療法実施医療機関：157 施設
- ・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：134 施設
(うち、生殖医療専門医が不在のため、今年度いっぱいを目途に暫定施設として取り扱う予定の施設：6 施設)
- ・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：2 施設

鈴木直常務理事「アジェンダに記載はないが、ノンメディカルの卵子凍結について、本日、加藤理事長と片桐先生と、東京都の子供子育て施策推進担当部長の方から、卵子凍結の支援の検討に関する生データを、先ほど紹介いただいた。最後に、生まれてくる子供のための医療に関する生命倫理委員会について審議・管理・運営する公的プラットフォーム設立等に関しては、倫理委員会からワーキンググループの方に移行すると聞いている。本日、元厚生労働省医政局長と、加藤理事長とともに面会し、また8月3日にはこども家庭庁成育局母子保健課長と面談する予定である。」

加藤聖子理事長「次回の理事会で良いので、倫理の個別審査のフローについて概説してもらいたい。」

9) 教育 (増山寿常務理事)

(1) 会議開催

令和5年度第2回教育委員会	7月7日 (WEB開催)
令和5年度第1回用語集・用語解説集作成委員会	8月4日 (現地開催予定)

(2) 書籍頒布状況 (6月30日現在)

	6月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版 (書籍版)	4	1,213
用語集・用語解説集改訂第4版 (電子版付)	10	1,381
専門医試験例題と解説補遺⑥	18	1,583
2021年度専門医筆記試験過去問題・解説集	22	1,089
2022年度専門医筆記試験過去問題・解説集	65	681
産婦人科専門医のための必修知識2022	54	1,231

(3) 専門医試験作成委員会

専門医試験問題の最終チェックを終え、印刷をおこなっている。面接問題を含めて専門医制度委員会へ提出する予定である。

(4) 用語集・用語解説集作成委員会

既存収載語の修正、新規語のリスト作成にとりかかっており、8月4日に開催予定の会議で検討をおこなう。

増山寿常務理事「2025年4月発刊に向けて進めている。」

(5) 医学教育活性化委員会

・分娩動画について

分娩動画が完成し、今後の活用についても検討をおこなう。またサマースクールで使用する予定である。

増山寿常務理事「医学教育ツールとしての分娩動画が完成した。確認いただきたい。」

小松宏彰幹事「HPよりダウンロードして医学生教育や研修医、専攻医の教育に使用可能である。内容をお認めいただいたら納品していただくことになっている。」

大須賀穰副理事長「授業の際に音楽がちょっと邪魔になるかもしれない。」

小松宏彰幹事「背景音楽を調整する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

10) 地方連絡 (杉浦真弓常務理事)

(1) アンケート調査実施について

各地方学会との定期的な情報交換の必要性を含め、今後の地方連絡委員会の活動方針を検討するため、まずは各都道府県の地方連絡委員と各ブロック代表宛てにアンケート調査を行う。

[資料：地方連絡 1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (吉田好雄常務理事)

(1) 会議開催

第 1 回広報委員会 (WEB 開催)

7 月 19 日

(2) JOB-NET 公募情報について

JOB-NET 事業報告

[資料：広報 1]

吉田好雄常務理事「昨年度実績は応募数が 12 件に対して、成約件数が 5 件であった。」

(3) ホームページについて

ホームページアクセス状況について

[資料：広報 2]

(4) 女性の健康週間に関する小委員会

① 会議開催

第 1 回女性の健康週間に関する小委員会 (Web 開催)

7 月 5 日

② 2024 年女性の健康週間活動について

[資料：広報 3]

丸キャリセミナーはオンライン開催を予定している。また、今回も前回同様にセミナー事後採録記事を作成し、学会誌に同梱予定である。

吉田好雄常務理事「来年 3 月 1 日から 8 日まで女性の健康週間の展開を行う。主催は日本産婦人科医会と本会で新聞広告を日本経済新聞の全国版の朝刊に 3 日間掲載される予定である。事後も掲載される。スペシャルセミナーは 3 月 1 日で調整中。懸案の地方学会主催の市民公開講座についてであるが、昨年度は 17 都道府県とコロナ以降減少している。次は資料にはないが、HUMAN+のこの冊子についてのアンケートを杏林大学の小林先生が実施し報告いただいた。結果は参考になる、いい内容であるといった回答が多くあったとのことであった。HUMAN+の在庫について検討している。」

加藤聖子理事長「女性週間は我々も積極的に関わっていくべきと思う。HUMAN+は前キャビネットで見直しており、ブラッシュアップされているので、理事は購入を検討してもらいたい。」

小林陽一理事「医学部の 1 年生に医局のお金で購入したものを全員に配布した。それなりに目を通し、感想をくれている。全く役に立たないと言った人は 1 名。特に若い学生、1 年生

に配るとインパクトがあると思う。保険学部でも配布を検討している。」

加藤聖子理事長「利用方法についても良い事例集など作っていただきたい。」

吉田好雄常務理事「HUMAN+の小委員会の名称を、たとえば「次世代の広報戦略を考える小委員会」などに変更をお認めいただきたい。」

加藤聖子理事長「次回正式名を提示してもらいたい。」

小委員会の名称を変更することについて承認された。

2) 医療制度検討委員会（亀井良政常務理事）

(1) 出産費用の見える化試算調査について、全国周産期医療（MFICU）連絡協議会から全国の総合・地域周産期母子医療センター施設宛に調査協力の依頼を行った（回答方法：オンライン、締切：8月10日）。
[資料：医療制度検討1,2]

亀井良政常務理事「木村前理事長現監事から大学病院における出産分娩費用についての調査依頼があったと思うが、MFICUの村越先生からも同様の依頼があった。この辺りを8月上旬に纏め9月に報告したい。さらにAMEDの田所班から結果が出たとのことで報告があった。また、韓国の調査（保険化で少子化が進んだという意見がある）をしたい、と考えている。」

木村正監事「各医療機関に厚生労働省からの調査がいくと思われる。集計後一覧表をホームページに作るのとことであり、協力したいと思っている。」

大須賀穰副理事長「日本産婦人科医会をはっきりと反対と表明していると思う。この調査は本会としての声明を出すために実施しているのか、声明を出さないのか、みなさん気にしていると思う。日本産婦人科医会とのスタンスの違いもあるのであれば、方向性をはっきりさせておくべきである。さらに日産婦とMFICUの計算方法が若干違っており、現場としては混乱している。数字を口外して良いのか。こういった点も非常に重要であり、お示しいただきたい。」

亀井良政常務理事「本会として必要なこととしては、コストについて一般に周知する必要がある。真っ向から反対姿勢は取らないつもりである。」

木村正監事「日本産婦人科医会ともまた懇談したい。正面切って反対することが良い方法か、日本産婦人科医会の先生も迷っている。加藤理事長がメディアを通して一般の方に伝えてもらうのがいいと思う。こういったところから始めて行ければと思う。」

大須賀穰副理事長「医療機関の特性によってかかる費用が全く異なると思うので、そういったこともはっきり示してもらいたい。」

亀井良政常務理事「コストの詳細を決めていただきたいと思っている。保険となった場合に、分娩と一括りにされると困るので、個々の項目を評価してもらいたいと考えている。」

加藤聖子理事長「きちんとデータをみせて、厚生労働省にも一般の方にも納得してもらおうようにしていきたい。」

3) 災害対策・復興委員会（井籠一彦委員長）

(1) 会議開催

第6回 PEACE システム刷新 WG（Web 開催）	（7月下旬～8月中旬で調整中）
第1回災害対策・復興委員会（Web 開催）	8月25日（金）16:30～18:00

(2)7月に発生した豪雨への対応

- ①7月3日～5日の九州地方豪雨：理事長より九州地方の大学教授へ情報提供の依頼が行われ、委員会からも被災地域の災害対策都道府県担当者へ被災状況等の情報共有を依頼した。被災状況の監視を行っていたが、分娩施設に被害は無く、PEACE 掲示板等の利用もなかったことを確認した。
- ②7月9日～11日の九州地方豪雨：被害が多い4県（福岡、佐賀、大分、山口）の大学病院教授などへ被災状況の確認と PEACE への入力依頼を行うとともに、一斉配信にて被災地域の入力依頼を行った。被災状況の監視を行っていたが、数施設に浸水・停電の被害はあったものの、掲示板も含め本会に支援の要請等はなかったことを確認した。
- ③7月15日～秋田県豪雨：委員会からも被災地域の災害対策都道府県担当者へ被災状況等の情報共有を依頼した。秋田大学が一時的に夜間救急受入れ停止になったが翌日に解消した。一方で秋田市内の中通総合病院が冠水し電気系統が被害を受けて復旧の目処が立たず、周りの病院で分娩対応を行なっていることが報告された。学会への支援要請もなく、PEACE 掲示板等の利用もなかったことを確認しているが、雨が続けているため継続的に経過を確認していく。

井篁一彦委員長 「いずれの案件も幸い本会が動く迄にはならなかった。」

(3)PEACE 訓練時の利用申請：4件

- (4)日本周産期・新生児医学会学会集会以の災害委員会企画（7/9開催）に、前主務幹事の泉谷知明委員が本会の活動について講演を行った。
- (5)災害時小児周産期リエゾン協議会総会（7/11開催）にて、牧尉太委員より本会の活動報告が行われた。

4) 診療ガイドライン運営委員会（横山良仁学会側調整役）

(1)会議開催について

令和5年度第1回診療ガイドライン運営委員会（WEB開催）	7月5日
------------------------------	------

(2)2020ガイドライン販売状況

①「産婦人科診療ガイドライン-産科編2020」頒布状況について（6月末日現在）

	6月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	17	16,727

②「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2020」頒布状況について（6月末日現在）

	6月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	17	10,863

(3)診療ガイドライン2023改訂版について

当初の予定通り、「産科編」「婦人科外来編」共に今年8月に発刊・販売開始で進めてお

り、本会 HP や会員への一斉配信メールにより周知する予定である。

(4) 診療ガイドライン 2026 改訂版作成に関する方針および決定事項について

[資料：ガイドライン 1]

横山良仁学会側調整役「事務局は、2023 年版同様産科編は本会、婦人科編は医会側に置くこととし、医会側は前田先生が継続して調整役となり、産科編は長崎大学の三浦委員長、婦人科編は群馬大学の岩瀬委員長が仕切ることとなった。発刊時期は札幌の学術講演会に合わせて発刊を目指すこととなった。発行元は杏林舎、作成委員会は小委員会を作り効率的に進める。ボリュームリダクションはせず、内容の充実を図る。COI についてはコンプライアンス委員会と相談しながら進めて行く。」

5) **コンプライアンス委員会** (安岡稔晃主務幹事)

(1) 本会役員等への COI 自己申告書の提出依頼と回収状況について

安岡稔晃主務幹事「3 名の未提出者に対しては、督促を実施している。」

6) **サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会** (加藤育民委員長)

(1) 会議開催

令和 5 年度第 1 回 C2 水準審査委員会 (WEB)	7 月 25 日【予定】
令和 5 年度第 2 回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (ハイブリッド)	8 月 5 日【予定】

(2) C-2 水準審査業務について

①7 月 25 日の第 1 回 C2 水準審査委員会以降は、当委員会内に C2 水準小委員会を立ち上げ、審査業務を担当する。委員構成は、当委員会から 4 名、中央専門医制度委員会から 1 名、産婦人科 4 分野の専門委員会から各 1 名を予定している。

(3) 拡大サステイナブル委員会

①今年度中に拡大サステイナブル委員会を開催予定である。

加藤育民委員長「あと 9 ヶ月と迫っており、アンケートも実施する。日本産婦人科医会や国立大学周産期母子センター会議、日本周産期・新生児医学会でも色々な調査をする予定とのことで、これらを纏めて進めて行きたい。」

7) **産婦人科未来委員会** (谷口文紀委員長)

(1) 会議開催

キックオフ会議 (WEB 開催)	7 月 20 日
令和 5 年度第 2 回産婦人科未来委員会 (WEB 開催)	8 月 29 日【予定】

(2) サマースクール (SS)

=====
第 17 回産婦人科サマースクール

開催日程：2023年8月19日（土）～20日（日）
会場および開催形式：アートホテル大阪ベイタワー（現地開催）
内容：実技実習（分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波）、臨床推論、未来相談会
対象者：医学生5～6年生、臨床研修医1年目
募集人数：292名（応募締め切り済）
チューター：61名（応募締め切り済）

日本医師会総合政策研究機構と滋賀大学の研究チームより、産科医の確保に向けた調査研究の一環として、サマースクールの参加者を対象とした「産婦人科医の労働条件・職場環境に関するアンケート調査」実施の依頼を受けた。 [資料：未来1]

(3) Welcome to OBGYN World! (WOW!)

第3回 Welcome to OBGYN World!
開催日時：2023年10月22日（日） 13:00～17:00
開催形式：ハイブリッド形式（各大学での現地参加を推奨）
対象者：医学部医学科1～4年生
募集人数：300名
チューター：専攻医3年目～医師10年目程度（目安） 各大学2名程度
目的：産婦人科領域への興味付け、各大学の学生とチューターとの繋がりを深める

7月10日現在、38大学の70名からチューターの応募があった。できる限り多くの大学にご協力いただきたい。募集期間を延長し、再度案内を送付する予定である。

谷口文紀委員長「日本医師会総合政策、日医総研と滋賀大の研究チームから、サマースクールの参加者を対象とした産婦人科への労働条件、職場環境に関する、アンケート調査というのをしたいということで特に、こちらの学会としてはデメリットもないので未来委員会で承認した。こちらを承認いただきたい。」

大須賀穰副理事長「アンケートの結果のデータは本会にもらえるのか。」

小松宏彰主務幹事「頂けることになっている。産婦人科にならなかった人のデータももらえる。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

8) 医療安全推進委員会（小林裕明委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和5年6月の医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料：医療安全1]

(2) 一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援センターより「2023年度 協力学会担当者リスト 更新依頼」を受領した。資料に記載の先生方に依頼のうえ応諾頂き、本会から担当者一覧を提出した。 [資料：医療安全2]

9) 公益事業推進委員会（岡田英孝委員長）

(1) 会議開催

令和5年度第1回公益事業推進委員会（WEB開催）	8月2日【予定】
--------------------------	----------

10) 臨床研究審査委員会（小林陽一委員長）

(1) 会議開催

第1回臨床研究審査委員会（WEB開催）	7月19日
---------------------	-------

(2) 臨床研究審査報告

【旧指針】

①新規申請 0件

②変更申請 1件

- ・大阪大学大学院医学系研究科 産科学婦人科学 講師 上田豊会員より日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請として承認された「子宮頸がん症例に対する手術療法・放射線療法（同時化学放射線療法）・化学療法の成績における年齢因子の影響の解析」について変更申請があり、審査の結果、7月10日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究1]

③終了申請 0件

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

①新規申請 3件

- ・国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター 東裕福会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「双胎妊娠における先進児経膈分娩後の後続児の帝王切開分娩に関連する因子の研究」について審査を行い、7月10日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究2]
- ・国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター センター長 佐合治彦会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「周産期登録とART登録の連結による、不妊治療の周産期予後に関する疫学研究」について審査を行い、7月10日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究3]
- ・横浜市立大学附属市民総合医療センター 小畑聡一朗会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「母体の妊娠前体型が多胎妊娠の妊娠分娩転帰に与える影響の検討」について審査を行い、7月11日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究4]

②変更申請 0件

③終了申請 0件

(3) 2022年度年次報告

提出28件、未提出1件

11) 感染対策連携委員会 (川名敬委員長)

(1) 会議開催

第1回感染対策連携推進委員会 (Web 会議)	8月2日【予定】
-------------------------	----------

①報告事項：委員紹介、学会ホームページに掲載される本委員会の業務内容、予防接種推進専門協議会へ『妊婦のコロナワクチン優先接種対象に関する要望』

②協議事項：本委員会の活動目標について、今後の活動方針について、第76回 日本産科婦人科学会学術講演会について

川名敬委員長「これまではCOVID-19が中心であったが、今後は梅毒等色々な感染症への連携の作戦を考えていきたいと考えている。」

(2) 本会から予防接種推進専門協議会に「妊婦のコロナワクチン優先接種対象に関する要望書案」を提出した。 [資料：感染対策1]

川名敬委員長「明後日に開催される協議会で審議いただく予定である。」

12) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会 (宮城悦子委員長)

(1) 第76回 日本産科婦人科学会 学術講演会における委員会企画 (<仮題>子宮頸がん検診へのHPV検査導入に関する関連団体の意見交換) の開催希望を提出した。

宮城悦子委員長「プログラムとして確定する前に演者の先生にコンタクトを取って良いか。」

大須賀穰副理事長「よろしいと思う。」

(2) 自治体主導の男子のHPVワクチン接種の補助の問題点について、委員会内で論点整理を開始した。

宮城悦子委員長「10団体の自治体が動き出しているが、疑い症例の対応が十分にできていない。任意で接種した場合に、手厚い救済を受けることができない。」

加藤聖子理事長「論点整理して頂き、次回理事会で審議としたいと思う。」

13) サブスペシャリティー連携委員会 (矢幡秀昭主務幹事)

(1) 会議開催

令和5年度第1回サブスペシャリティー連携委員会 (WEB 開催)	7月19日
----------------------------------	-------

(2) 各サブスペシャリティー分野別に(周産期、婦人科腫瘍、生殖・内分泌、女性ヘルスケア)、矢幡秀昭主務幹事「4分野の委員から問題点など共有するべき事項について意見聴取を開始した。」

14) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会

(水主川純委員長)

(1) 会議開催

令和5年度第1回 SRHR 推進委員会 (WEB 開催)	7月14日
------------------------------	-------

水主川純委員長「共同親権の件、日本医学会の公開フォーラムについて審議した。」

15) ダイバーシティ・人材育成推進委員会 (山本英子委員長)

(1) 会議開催

スタートアップミーティング (WEB)	7月26日【予定】
---------------------	-----------

山本英子委員長「国際交流を通じて若手や女性の人材育成につながる調査ができればと考えている。」

Ⅲ. その他

以上